

(令和6年度実績)

教職課程

自己点検・評価報告書

近畿大学

令和8年3月

近畿大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

学部	学科（専攻）	中学校一種免許状	高等学校一種免許状	その他	
法学部	法律学科	社会・英語	地理歴史・公民・英語	—	
経済学部	経済学科	社会・英語	地理歴史・公民・英語・商業	—	
	総合経済政策学科		公民・英語・商業		
	国際経済学科		公民・英語・商業		
経営学部	経営学科	社会	公民・商業	—	
	商学科				
	会計学科				
	キャリア・マネジメント学科				
理工学部	理学科	数学・理科	数学・理科・情報	—	
	生命科学科	理科	理科		
	応用化学科	理科	理科		
	機械工学科	数学・理科・技術	数学・理科・工業		
	電気電子通信工学科	数学・理科・技術	数学・理科・工業・情報		
	社会環境工学科	技術	工業		
	エネルギー物質学科	理科	理科		
薬学部	医療薬学科	理科	理科	—	
	創薬科学科	理科	理科		
文芸学部	文学科（日本文学専攻）	国語	国語	—	
	文学科（英語英米文学専攻）	英語	英語		
	芸術学科（舞台芸術専攻）	国語	国語		
	芸術学科（造形芸術専攻）	美術	美術・工芸		
	文化・歴史学科	社会	地理歴史・公民		
総合社会学部	総合社会学科	社会	地理歴史・公民	—	
国際学部	国際学科（グローバル専攻）	英語	英語	—	
情報学部	情報学科	—	情報		
農学部	農業生産科学科	理科	理科・農業	—	
	水産学科	理科	理科・水産		
	応用生命化学科	理科	理科・農業		
	食品栄養学科	理科	理科		栄養教諭一種
	環境管理学科	理科	理科・農業		—
	生物機能科学科	理科	理科・農業		
生物理工学部	生物工学科	理科	理科	—	
	遺伝子工学科	理科	理科		
	食品安全工学科	理科	理科		
	生命情報工学科	数学	数学・情報		
	人間環境デザイン工学科	数学	数学		
	医用工学科	—	理科		
工学部	化学生命工学科	理科・技術	理科・工業	—	
	機械工学科	技術	工業		
	情報学科	技術	情報・工業		
	建築学科	技術	工業		
	電子情報工学科	数学・技術	数学・情報・工業		
	ロボティクス学科	数学・技術	数学・工業		
産業理工学部	生物環境化学科	—	理科・工業	—	
	電気電子工学科		工業・情報		
	建築・デザイン学科		工業		
	情報学科		工業・情報		
	経営ビジネス学科		商業		
短期大学部	商経科	—	—	中学校二種（社会）	

大学としての全体評価

近畿大学は、令和6年5月1日現在、13学部と短期大学部で教職課程の認可を受けている。このうち、法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部と短期大学部は東大阪キャンパスに、農学部は奈良キャンパスに、生物理工学部は和歌山キャンパスに、工学部は広島キャンパスに、産業理工学部は福岡キャンパスに開設している。

これら14学部等の教職課程を統一的に運用するために、平成元年、本部地区となる東大阪キャンパスに教職教育部を設置し、令和6年5月1日現在、18名の専任教員（所属は「教職教育部」）と専属の16名の事務職員を置いて、東大阪キャンパスと奈良キャンパスの各学部および近畿大学全体の教職課程を運営している。

一方、生物理工学部（和歌山キャンパス）、工学部（広島キャンパス）、産業理工学部（福岡キャンパス）については独自に教職課程を運営し、それぞれに専任教員と事務職員を置いている。そして、全学の「教職課程運営委員会」および「教員養成カリキュラム委員会」を通じてキャンパス間で情報を共有するとともに、近畿大学全体として一体的に教員養成に取り組んでいる。

令和4年度には、はじめて「令和3年度教職課程自己点検・評価報告書」を作成・公表し、全国私立大学教職課程協会から教職課程自己点検・評価の完了を認証された。今回の「教職課程自己点検・評価」（令和6年度実績）では、過去3年間の報告書へのコメントを生かし、記載方法を工夫するなどしてよりよい自己点検・評価を目指した。この報告書を通じて全学的な教職課程を振り返ると同時に、各キャンパス、各学部等の個々の取り組みを共有し、本学教職課程をさらに充実したものとしていきたい。

近畿大学

学 長 松 村 到
教職教育部長 柴 浩 司

目次

I	教職課程の現況及び特色	4
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	6
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	6
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	15
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	18
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	19

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況（令和6年5月1日現在）

(1) 大学名：近畿大学

(2) 学部名：法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部、農学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部、短期大学部

(3) 所在地：

○東大阪キャンパス：大阪府東大阪市小若江3-4-1

（法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部、短期大学部）

○奈良キャンパス：奈良県奈良市中町3327-204（農学部）

○和歌山キャンパス：和歌山県紀の川市西三谷930（生物理工学部）

○広島キャンパス：広島県東広島市高屋うめの辺1（工学部）

○福岡キャンパス：福岡県飯塚市柏の森11-6（産業理工学部）

(4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数（令和6年度）

学部	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
法学部	28	22	24	20			94
経済学部	26	44	34	23			127
経営学部	50	36	45	30			161
理工学部	127	99	98	95			419
薬学部	4		3	5			12
文芸学部	117	93	85	72			367
総合社会学部	41	31	31	12			115
国際学部	44	24	30	30			128
情報学部	5	2	3				10
農学部	75	50	43	50			218
生物理工学部	94	63	62	66			285
工学部	31	31	26	20			108
産業理工学部	28	24	25	38			115
短期大学部	3	1					4

② 教員数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	584	409	374	282	11
備考：その他（助手）					

(5) 卒業者の現況

課程等（通学・大学院） 令和 6 年度卒業者（令和 7 年 5 月 1 日現在）

教科	免許種	就職先状況							
		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
	一種免許	2							
国語	一種免許			3			1		
社会	一種免許			4	12				
数学	一種免許			2	8	2	4		
理科	一種免許			19	5	4	9		
美術	一種免許			1					
英語	一種免許			4	2	1	1		
技術	一種免許			2					
地理歴史	一種免許					1	15		
公民	一種免許						1		
農業	一種免許					1			
工業	一種免許					1			
水産	一種免許					1			
情報	一種免許					2	2		

2 特色

本学の教職課程の大きな特色は以下の 3 点である。

1 点目は、大学全体の「教員養成の理念と目的」と 13 学部と短期大学部がそれぞれ定めた「目指す教師像」に基づき、合計 2100 名以上の教職課程受講者に対して、多様な専門分野に基づく教職課程教育を実施していることである。

2 点目は、教職課程運営委員会および教員養成カリキュラム委員会を設置し、教職教育部と各学部等が密接に連携を図りながら教職課程カリキュラムの改善に継続的に取り組んでいることである。今回の自己点検・評価も、こうした全学的連携のもとでスムーズに実施することができた。

3 点目は、各学部等の教員で連携し高い専門性を活かしながら、春期集中講座、面接対策講座、教員採用試験対策ガイダンス、論作文対策講座、直前 2 次試験対策など、年間を通じてきめ細かいキャリア支援に取り組んでいることである。こうした取り組みが、令和 6 年度の教員への正規採用および臨時的任用数合計 110 名（内 50 名が正規採用）という実績につながっている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

以下、観点ごとに述べる。「優れた取組」は下線で示した(他の基準項目も同様)。

① 教職課程教育の目的・目標・育成を目指す教師像について

〔現状と優れた取組〕

大学全体(教職教育部)では平成18年に建学の精神(「実学教育」と「人格の陶冶」)に基づいた「教員養成の理念と目的」を、翌19年に各学部および短期大学部がそれぞれ「目指す教師像」を定めた。これらを「近畿大学教育方針」とともに、教職教育部ホームページおよび教職課程履修要項で学生に周知している(資料1-1-1、1-1-2、1-1-3)。

一例として、経済学部では、全学の「教員養成の理念と目的」に基づき、学部独自の教育理念を活かし、「経済学部が目指す教師像」を定めた。また経済学部履修要項では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって取得できる教員免許状の種類を提示している。国際学部では、「教員養成の理念と目的」に基づき、①高いコミュニケーション能力を有する英語教師、②幅広い教養と専門性を有する英語教師、③自文化と他文化を尊重し、かつ多面的に理解できる英語教師、④自主性と協調性を持って行動できる英語教師、の4点を軸に、「国際学部が目指す教師像」として教職課程履修要項において学生に周知している。農学部では、全学の「教員養成の理念と目的」に基づき、学部の教育理念・目標を踏まえた「農学部が目指す教師像」を定め、ホームページで公開するとともに、履修要項で学生に周知している(資料1-1-2)。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の履修ガイダンスや各授業(とりわけ「教育実習指導」や「教職実践演習」など)で、この「教員養成の理念と目的」や「目指す教師像」を活かした取組を、さらに具体的に検討していく必要がある。また、教員養成カリキュラム委員会でも、「教員養成の理念と目的」や「目指す教師像」を手がかりにして振り返りを重ねていくことが必要であり、課題である。

② 目指す教師像の実現に向けた教員・職員間の連携と教職課程教育の計画的な実施について

〔現状と優れた取組〕

大学全体(教職教育部)では、「教員養成の理念と目的」および「目指す教師像」を意識して教職課程カリキュラムを作成し、教職課程履修要項に明示して、学生には教職課程履修ガイダンス等、非常勤講師を含めた教職員には授業運営説明会等の機会を活用して説明している。また、教員養成カリキュラム委員会でもこれらの「教員養成の理念と目的」や「目指す教師像」を踏まえた教職課程のカリキュラム上の問題点を検討している。

法学部では、「教員養成の理念と目的」および「法学部が目指す教師像」を意識して法学部の教育副専攻のカリキュラムを作成し、法学部履修要項に明示して、4月の教職課程履

修ガイダンスや、1年時のコース・プログラム等説明会において、当該カリキュラムの内容を紹介している。生物理工学部では、各種教職ガイダンスに和歌山キャンパス学生センター教職担当職員も同席して内容確認を行い、教職課程の目的・目標を共有して、教職課程教育を計画的に実施している。また、学年ごとに教職課程の Google Classroom を開設し、事務職員も参加している。

〔改善の方向性・課題〕

大学全体（教職教育部）では、「教員養成の理念と目的」と各授業との関係をシラバスに明記している。また、授業評価アンケートにおいても、「教員養成の理念と目的」に関連した質問項目を入れている。

各学部および短期大学部が「目指す教師像」を活かした振り返りをどのように実施し、改善に資するかを検討することが課題である。なお、卒業生アンケートなどの実施も検討している。

③ 卒業認定や学位授与の方針を踏まえた学修成果の可視化について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、教職課程の教育を通して育もうとする学修成果（ラーニングアウトカム）を4年次後期の教職実践演習で明示するだけでなく、これに基づいて受講生が振り返り、受講者間で話し合える環境を整えている。

法学部では、学部ホームページにおいて、カリキュラムツリー（概要）、カリキュラムツリー（履修系統図）、カリキュラムマップ（科目別ディプロマポリシー対応表）を掲載し、可視化を図っている（資料1-1-4）。また、教職課程履修学生を教育副専攻の所属とすることで、法学部学生センターにおいて学生の一元管理ができています（資料1-1-5）。

生物理工学部では、教職課程の教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）について、履修カルテの自己点検・自己評価シートに明示している。

〔改善の方向性・課題〕

学生が「履修カルテ」を使って毎学期の学修成果を振り返ることができるようにしているものの、概して受講後の感想程度に留まっている現状がある。育もうとする学修成果を「履修カルテ」にも明示するなどして、学生の振り返りの改善を今後検討する必要がある。また、学生により、「履修カルテ」への取り組み方にかなりの差があるので、全員が意欲的に取り組むことができるよう、各学部独自の工夫が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：近畿大学ホームページ 近畿大学教育方針
- ・資料1-1-2：近畿大学ホームページ 各学部の取得可能免許と「目指す教師像」
- ・資料1-1-3：近畿大学ホームページ 近畿大学における教員養成の理念と目的
- ・資料1-1-4：法学部ホームページ 法学部カリキュラムツリー
- ・資料1-1-5：法学部ホームページ 教育副専攻（2年次）

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

① 教職課程認定基準を踏まえた教員・職員間の協働や全学組織と各学部の役割分担について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）として、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。研究者教員と実務家教員および事務職員との協働体制については、研究者教員と実務家教員が所属する教職教育部と、事務組織たる大学院・共通教育学生センターが連携して教職課程教育にあたる形になっている。教職教育部の教員はどの学部にも属することなく、教職教育部に配属される形で東大阪キャンパスおよび奈良キャンパスの各学部の教職課程教育を掌握している。

理工学部では、教務委員長と教務担当の事務職員が教員養成カリキュラム委員を務めることで、学部内で円滑な情報共有が行われている。生物理工学部では、教職課程担当（兼任）事務職員が2名配置され、教員と事務職員の協働体制を構築している。文芸学部では、教職教育部と連携してよりきめ細かい対応を可能とするため、学部委員会として教職対策委員会を設置している。

〔改善の方向性・課題〕

教職教育部には研究者教員14名、実務家教員4名の、計18名の専任教員が配置されており、この間一貫して定数を増やしてきた。これら専任教員が融合的に各種委員会業務にあたっており、諸業務の協働体制が構築されている。また、教職課程の全学組織として教職課程運営委員会および教員養成カリキュラム委員会（①教職指導部会、②教員採用支援部会、③教育実習・教職実践演習部会）を設置し、教職教育部と各学部等との連携を図っている。両委員会委員長を教職教育部長が務め、各学部等の教員・職員が委員会に所属することで業務の分担・連携にあってきた。

工学部では、全学の教職課程運営委員会に加えて、専任教員8名による工学部教職課程運営委員会を組織している。そして、教科に関する専門的事項に関する科目の担当者との連携を深める取り組みを事務職員と協働しながら進めている。

なお、大きな課題とは考えられないが、強いて言えば、教職教育部内での委員会分掌の流動性がやや低い点が挙げられる。これは教務、教育実習、介護等体験、進路等の各種委員会業務がそれぞれに専門性を持つためだが、委員会間の人事交流を促すべく任期の上限を定めたり、委員会内での役割を入れ替えたりする工夫が必要であろう。また、全学組織と学部との役割分担に関しては、全学体制が確立している半面、教職教育部の主導性が強く、各学部等独自の取り組みが十分なされにくいきらいもある。

② 教育効果をあげる施設・設備の充実や授業評価アンケート、FD・SD等の取組について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）として、各教室にプロジェクター、スクリーン、書画カメラ、ブルーレイプレーヤーなどを設置するとともに、一部教室に電子黒板を設置している。加えて、教室内外で無線LANに接続できるようにしており、教職課程教育を行うための施

設・設備は ICT 環境を含めて基本的に整っている。また、前・後期とも、授業評価に関する中間アンケートと期末アンケートを行っている。教員はその結果を確認し、授業を振り返ってリフレクションペーパーを書き、学生もそのリフレクションペーパーを閲覧することが可能である。教職課程の質的向上のための取組としての FD・SD については、教職教育部独自の FD 研修を年 2 回程度行うとともに、授業公開期間も設けている。

工学部では、全国私立大学教職課程協会や中国・四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会主催の研究大会や、各種勉強会に参加し教職員の能力開発を推進する取り組みを行っている。

〔改善の方向性・課題〕

大学全体（教職教育部）として、令和 2 年度より新型コロナウイルス対策として、Google Classroom を使って資料配布、課題提出、意見交流などを実施するようになり、コロナ対策が進んだ後も対面授業に加えて、オンライン授業を併用するなどの工夫をしている。またこの間、通信環境の増強による無線 LAN の安定化を推し進め、ほぼ不都合は解消されている。

教職教育部の FD・SD の取組に関しては、教職課程に直結するテーマを取り上げることが可能であり、これまでも新教職課程や教職課程の授業の実践報告などをテーマとして取り上げてきた。しかしながら、全学や各学部等独自の FD 研修では教職課程に関するテーマを扱うことが難しいこともあり、教職教育部独自の FD 研修でそれを充実させていく必要がある。

③ 教員養成の状況についての各種の情報公表等について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）としては、教職教育部ホームページで、教員養成の理念と目的、各学部・短期大学部の取得可能免許と「目指す教師像」、授業評価アンケート、教育の質向上の取組、採用試験に関する学生支援、スクールインターンシップ等、合格実績などについての情報を公表している（資料 1-2-1）。

文芸学部や生物理工学部では、学部案内で取得可能免許教科、合格実績などを記載し、教員養成の状況について情報公開している。また、工学部では、毎年「工学部教職課程年報」を発行し、受講者数、免許申請者数、教員採用試験合格者数を公表するとともに、学部案内で教員免許状取得までの流れや、直近の免許状取得者数を公表している。

〔改善の方向性・課題〕

大学全体（教職教育部）としては、教職教育部ホームページに在学生向け、受験生・保護者向け、卒業生向け、教育機関向けのリンクを設け、利用しやすい構成にした。また、在学生向けに頻繁に更新する内容は、「教職教育部ブログ」で公表するようにした（資料 1-2-1）。

法学部では、教職課程を履修する学生は、2 年次より教育副専攻に所属し、学生管理、情報伝達を行っている（資料 1-2-2）。文芸学部では、学部ホームページのキャリアや資格取得のページで教員免許や教職課程について記載し、採用試験支援についても紹介して

いる（資料 1-2-3）。

④ 全学組織と学部が連携しての組織的な自己点検・評価の活動について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、年 2 回程度開催される教員養成カリキュラム委員会を通じて教職課程の教育・研究を行う教職教育部と、各学部・短期大学部との連携を図り、教職課程の改善に関する意見交換を行っている。また、教職課程自己点検・評価も教員養成カリキュラム委員会を中心に実施している。

生物理工学部では、毎年、教務委員会で教職課程における「教科および教科の指導法に関する科目」の内容の確認を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

教員養成カリキュラム委員会は、教員と事務職員の両方が参加していることが特長となっており、情報共有がスムーズになっている。これを十分に活用し、毎年の教職課程自己点検・評価に取り組むことや、教職課程全般に関する振り返りを系統的に継続していくこと、他キャンパスといっそうの連携強化を図っていくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：教職教育部ホームページ
- ・資料 1-2-2：法学部ホームページ 教育副専攻（2年次）
- ・資料 1-2-3：文芸学部ホームページ 資格取得

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

① ふさわしい学生像の伝達について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、現場で活躍している卒業生の紹介や教員採用試験の合格の好実績、手厚い採用試験対策などの情報を示したパンフレットを作成〔資料 2-1-1〕し、教育実習の訪問指導で高校に行く際に持参して、教員希望の高校生に大学での取り組みを紹介している。生物理工学部をはじめとした各学部で、学部案内パンフレットに教職課程の情報を掲載し〔資料 2-1-2〕、工学部ではオープンキャンパスや高校訪問の際に教職課程のメリットを伝え、産業理工学部では学科ごとの教職課程ガイダンスをしている。このように、全学で協力して教職課程の学生の確保・育成に取り組んでいる。

〔改善の方向性・課題〕

カリキュラム委員会での情報交換を活かして教職教育部と各学部との連携をさらに充実させながら、取り組みをさらに充実させていく。

例えば経営学部では商業科を設けている高等学校への訪問の際に商業科教員免許の取得についての情報提供を充実させていくことを今後検討予定である。

② 教職課程の履修開始・継続するための基準について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、教職課程履修要項〔資料 2-1-3〕に、履修条件・履修順序を明記している。「教職入門」において教職課程の意義・目的を理解した上で他の教職科目の学修を進めるという手順になっている。また、「特別支援教育学」「教育実習指導」「教育実習」「教職実践演習」には、指定した科目の単位修得を条件としている。生物理工学部では教育実習進級試験を実施している〔資料 2-1-4〕。

また、履修要項の趣旨を教職課程履修者に正確に伝えるために、教職課程履修者が最初に履修する科目（「教職入門」など）で、履修ガイダンスの内容を一層詳細に説明している。さらに新規履修者のために、教職教育部では質問フォームでの質問受け付けを、産業理工学部では相談会を実施している。

〔改善の方向性・課題〕

履修ルールに関する理解が不十分な学生も散見するため、学生に正確に理解させるための工夫を重ねていくことが課題である。また、履修指導について、教職教育部や各学部事務室との連携を密にしていく。

③ 適切規模の履修学生の受け入れについて

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、教職課程ガイダンスで教員免許状取得に必要な修得単位数や心構えを伝えていることもあり、適切な人数の学生が教職課程を履修している。各クラスの受講者数が講義タイプの授業で 80 名程度まで、模擬授業等の多い授業では 40 名程度までの規模になることを目安に時間割を工夫している。生物理工学部、工学部、産業理

工学部では、教職課程の学生が比較的小人数であるため、受け入れた学生の指導が十分できている。

④ 「履修カルテ」の活用など、学生の適性・資質に応じた指導について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、「履修カルテ」〔資料 2-1-5〕を、「教職入門」で配布し、毎学期の学修のふりかえりを記入するよう指導している。また、3年次の「教育実習指導」と4年次後期の「教職実践演習」で提出させ、必要項目の確認や「履修カルテ」を活用したふりかえりの話し合いを実施すると同時に課題レポートとして位置づけて評価している。生物理工学部では、あえて手書きを求めて教員としての資質能力の確認〔資料 2-1-6〕を行うとともに再提出となった学生には反省文を求めている。工学部、産業理工学部では、少人数履修のメリットを生かした個別指導を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

「教職実践演習」においては、受講者間の交流を通して各個人の気づきや発見を深化させることができるよう、よりよい授業運営のあり方を引き続き模索していく。また、産業理工学部では工業科免許の魅力を更に伝えるための方法を検討している。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：受験生向けパンフレット
- ・資料 2-1-2：生物理工学部学部案内
- ・資料 2-1-3：教職課程履修要項（東大阪キャンパス用）
- ・資料 2-1-4：生物理工学部教職課程履修要項
- ・資料 2-1-5：履修カルテ（東大阪キャンパス、農学部キャンパス）
- ・資料 2-1-6：履修カルテ（生物理工学部）

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

① 学生の意欲や適性把握について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、面接対策講座を教職教育部教員の担当で年 2 回実施している。また、教職志望者の自主的サークル「教職ナビ」の学生については、採用試験受験の準備状況などの個人カードや個人面談による意欲・適性の把握に努めている。教員と学生相互の連携が組織的に行われる仕組みを持っていることから、学生意識の変化を迅速・的確に捉え、対応、指導ができるようになっている。生物理工学部、工学部、産業理工学部では、少人数のメリットを生かして、個別面談や進路希望調査を行い、意欲や適性を把握している。薬学部では、必修科目「キャリアデザイン」〔資料 2-2-1〕で、教職希望の学生の意欲や適性把握に努めている。

〔改善の方向性・課題〕

履修人数の多い大学全体（教職教育部）では、教職ナビ学生の把握は組織的に進めることができているが、他の教職志望の一般学生についても同様の機会を確保することが今後の課題である。

② 学生のニーズや適性に応じたキャリア支援について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、試験対策として毎年3月に春期集中講座を行い、受講者アンケートでニーズを把握している。加えて、年2回の面接対策講座や論作文指導、面接・模擬授業指導等を行い、キャリア支援を行っている。また、スクールインターシップやスクールボランティア活動への参加を支援している。春期集中講座は、ほぼ全学部の教員が担当している。経営学部、経済学部では、ゼミ教員が教職希望の学生にアドバイスや指導を行っており、工学部では、採用試験受験者を対象に模擬試験を概ね毎週行うなど個別指導が行われている。生物理工学部では、教職大学院進学や採用試験の受験希望者増加に伴い、就職情報室と連携した組織的支援を行っており、産業理工学部では、キャリアセンターで採用試験対策等の個別指導や、私学希望者への求人情報の提供を行うなど組織的対応が行われている。

〔改善の方向性・課題〕

履修人数の多い大学全体（教職教育部）では、モチベーションの維持が難しい学生も見られ、時期や期間の見直しや内容の工夫が課題である。経営学部や経済学部、工学部では組織的対応の充実が課題であり、産業理工学部では採用試験受験者数の変動への対応が課題となっている。

③教職に就くための各種情報の適切な提供について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、自治体別教員採用試験説明会を春と秋に実施するとともに、教員採用試験の大学推薦制度や自治体別講師募集、私学教員の募集等、各種情報提供を教職教育部ブログや教員採用情報メーリングリストで行っている。また実務家教員を中心に、地元自治体教育委員会と緊密に連携し、教員採用試験に関する最新情報を得て、教職志望学生に還元している。生物理工学部、産業理工学部、工学部では、Google Classroomを利用して情報の提供を行っている。さらに工学部では、教員志望学生対象の学習会を実施し、情報提供を行なっている。

〔改善の方向性・課題〕

教員採用に関する情報提供や説明会に対して、学生の参加状況が年々減少の傾向にある。今後学生に、教員採用に有益な情報として、的確に伝わるようにすることが課題である。

④教員免許取得件数、教員就職率を高める工夫について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、4月に新入生対象説明会「What's 教職課程」を実施し、教職課程の履修や採用に関する説明を行なっている。また、教員採用試験の合格者体験発表会「合格者パネルディスカッション」を秋に開催し、試験対策の実際を伝え、校種・教科別の個別相談を行っている。令和5年度からは、特に教員数の不足している工業・技術科の教員免許取得可能な学部を対象に説明会を行い、免許取得率や教職就職率の向上を図っている。令和6年度からは、東大阪市と連携して、授業見学や現職教員との対話の機会を設けている。文芸学部では、教職対策委員会主催で、合格者報告会を1年生開講科目「自校学習」にて実施している。生物理工学部では、子どもに関するボランティアを経験して

履修カルテに記載するよう指導し、生徒と接する機会を増やしている。産業理工学部では、工業科免許状の取得率向上のために、1年次のガイダンスから卒業生を招聘して説明会を実施している。工学部では、合格体験談や実績を掲載した教職課程年報の作成や、広島県教育委員会及び東広島市教育委員会と連携した講演・演習等を行なっている。

〔改善の方向性・課題〕

各種説明会に加え、教職の魅力ややりがいを伝える情報の提供を、教育委員会等と連携し進めることが求められる。

⑤ キャリア支援のための、卒業生や地域の多様な人材との連携について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、「同窓教員の会」を開催し、卒業生が現役生に対し教育現場で起こる感動のエピソードや苦労などを交え教育実践について報告をする機会を設けている。教育委員会による採用試験説明会では本学卒業の現職教員が講師として説明する機会を設け、現役生に刺激を与えている。生物理工学部では、指導主事や市役所ソーシャルワーカーなど特別講師として招聘している。国際学部では、卒業生教員に Zoom を用いたインタビューを行い、それを録画したものを Google Classroom のクラスに掲載し公開している。文芸学部では、美術・工芸の免許が取得できる造形芸術専攻において、採用試験での実技試験対応のため、平時は週に1回程度、学生の長期休暇時は週に3回程度の実技講習会を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

それぞれの学部で行っている、学生と卒業生教員の意見交換をより組織化することが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：薬学部「キャリアデザイン」シラバス

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

① 学部学科の目的を踏まえた教職課程カリキュラムの工夫について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、本学の建学の精神を活かしてつくられた「近畿大学における教員養成の理念と目的」（資料3-1-1）と各学部等の「目指す教師像」を踏まえながら教職課程カリキュラムを編成し、教員養成カリキュラム委員会などを通して改善に継続的に取り組んでいる。

教職教育部開講科目の各シラバスは、教職課程コアカリキュラムに記載された到達目標を踏まえて作成し、関連科目を明記している。「教科に関する専門的事項」に関する科目は、ほとんどが各学科・専攻の卒業単位として認定されており、教職課程の科目とそれ以後の学科科目等との系統性の確保が図られている。

法学部では、2年次から学生が志望する進路に合わせて履修プログラムを選択するシステムをとっており、教職学生を対象に「教育副専攻」を設置している。

〔改善の方向性・課題〕

「建学の精神」は1年次に学ぶことが多いが、それと目指す教員像とのつながりを意識させることが課題である。

② ICT 機器の活用、課題発見・課題解決等の力量に関する指導について

〔現状と優れた取組〕

教職課程履修者は情報処理などに関する科目を各学部の必修科目として受講するとともに、教職課程の「教育方法論（情報通信技術の活用を含む）」および「教科教育法」などで情報活用能力を育成する授業づくりについても学んでいる。また、学部専門課程と教職課程の両方で、グループワーク等の「主体的・対話的で深い学び」に積極的に取り組みつつあり、そのことをシラバスに明示している。

経営学部では、学外の企業や非営利組織と協働で課題解決を行う講義・ゼミ・課外活動を実施している（資料3-1-2）。理工学部では、1年生から段階を踏んでPBL（問題解決学習）を実施し、3年生で本格的なPBL実験を行っている。情報学部ではICTを用いた双方向教育の実践として、Slackを学部全体で導入している。

〔改善の方向性・課題〕

全員が積極的に参加できる環境作りにも配慮しながらアクティブ・ラーニングの改善に取り組んでいく。教員間の情報交換や意見交流を継続的に実施していく。

③ 教職課程シラバスにおける工夫について

〔現状と優れた取組〕

シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明示している。教職課程の履修にあたっては履修順序や「教育実習」などのための関門科目の履修条件を設定し、基礎から応用へと段階的・系統的に学修を進められるようにしている（資料3-1-3）。毎学期の学修の振り返りを記入する「履修カルテ」を、3年次の「教育実習指導」と4年次後期の「教職実践演習」で提出させている。

工学部では、教育実習に行く学生に対して全体ガイダンスに加え、個人面談を行っている

る。産業理工学部では「履修カルテ」を紙媒体から電子媒体（Google Classroom を利用）に切り替えて活用促進をはかっている。

〔改善の方向性・課題〕

教育実習というインパクトのある経験が示された教育実習ノートに比べて、大学全体での学修が示された履修カルテの活用が不十分という課題があり、今後活用方法を検討したい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1：教職教育部ホームページ 近畿大学における教員養成の理念と目的
- ・資料 3-1-2：経営学部案内
- ・資料 3-1-3：Kindai Web Syllabus サイト

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

① スクールインターンシップや介護等体験などについて

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、実践的指導力育成を目的に、大阪府、大阪市、東大阪市など近隣自治体と協定を結び、希望する学生を対象にスクールインターンシップ（各学部で単位化）およびスクールボランティアを実施している（資料 3-2-1）。新型コロナウイルス感染症のため中止していたが令和 5 年度より再開した。事前指導および、事後指導として教育委員会および学校の担当者を招いた活動報告会を実施している。活動内容は、授業補助、文化祭等の補助、放課後学習支援などである。生物理工学部ではボランティア活動への参加を「教職実践演習」履修の必須要件としており、教職課程履修者は地域の学習支援ボランティア、県警の立ち直り支援活動やサイバー防犯ボランティアなどに参加している。工学部では、教職課程の必修科目「東広島学」において、フィールドワーク、ボランティア体験を実施している。

介護等体験については、体験先施設・支援学校について体験前学修を行い、介護等体験の記録とともに体験終了後はアンケートを用いて体験の振り返りを行っている。活動記録の提出は、学生の振り返りと活動の証明として大学で活用している（資料 3-2-2）。なお、令和 6 年度は新型コロナウイルス感染症のため、介護等体験に代わる代替措置を実施した。

また、教育現場とつながりがある元現職教員や、教員研修や公開研究会において指導助言を行っている教員が担当する授業があり、地域の子どもの実態や最新の教育事情に触れる機会になっている。また、授業によっては、教員の紹介で、中・高の公開研究会（オンライン開催を含む）に参加を促すようにしている。

〔改善の方向性・課題〕

学生が私的に申し込んだスクールボランティアについては十分把握できていないケースもあり、活動の報告について周知徹底を図るよう努めている。

② 教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、大阪府教員育成協議会並びに大阪市教員育成協議会の委員として教職教育部長が出席するなど、教育委員会との連携を深めている。東大阪市教育委員会との交流事業として「教員を目指す学生と教育委員会指導主事との交流会」を実施

している。生物理工学部では、スクールインターンシップや様々なボランティアを通して和歌山県教育委員会や近隣自治体と連携協力体制を構築している。工学部では、東広島市教育委員会にて本学教員が委員をしており、緊密に連携している。

〔改善の方向性・課題〕

キャンパス間での情報共有を進め、更なる充実につとめたい。

③ 教育実習の充実にむけた教育実習協力校との連携について

〔現状と優れた取組〕

大学全体（教職教育部）では、例年、附属高校の教育実習にあたって、教職教育部長（または代理）が開始式と修了式に参加し、連携を深めている。産業理工学部では、福岡県立田川科学技術高等学校と連携して、教育実習で協力を受けるとともに、同校勤務の卒業生教員には集団討議での指導などを行ってもらっている。工学部では、隣接する附属校で学生が教育実習を行うなど附属校との連携を進めている。

〔改善の方向性・課題〕

大学全体（教職教育部）では、附属中高校でコロナ禍前に、放課後学習支援ボランティアの計画があったが、現在計画が中断している。今後、再開を検討したい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：教職教育部ホームページ スクールインターンシップ等
- ・資料3-2-2：教職教育部ホームページ 介護等体験について

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学では、令和6年5月1日現在、13学部と短期大学部で教職課程を開設している。また、教職課程を全学的・統一的に運用する組織として教職教育部を設け、教員養成カリキュラム委員会等での連携を通じて、幅広い専門性を活かし、充実した教員養成に取り組んでいる。

こうした本学の教職課程は、この自己点検・評価報告書で詳細に述べてきたように、以下の点で概ね良好に行われていると評価できる。

基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」

大学全体（教職教育部）の「教員養成の理念と目的」と各学部等の「目指す教師像」を意識した教職課程カリキュラムを作成し、教職課程履修要項にも明示している。これらについては、教職課程履修ガイダンス等で説明している。また、教員養成カリキュラム委員会では情報交流・意見交換を通じて教職課程カリキュラム上の問題点について検討している。また、教員と事務職員の協働体制の構築に努めている。

基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」

大学全体（教職教育部）では、試験対策として毎年3月に春期集中講座を行うとともに、受講者アンケートでニーズを把握している。春期集中講座は、ほぼ全学部の教員が各自の専門性を生かした講座を担当している。加えて、年2回の面接対策講座や論作文指導、面接・模擬授業指導等を行い、キャリア支援を行っている。

大学全体（教職教育部）では、自治体別教員採用試験説明会を実施するとともに、教員採用試験の大学推薦制度や自治体別講師募集、私学教員の募集等、各種情報提供を教職教育部ブログで行っている。

基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」

教職課程の履修順序や履修条件を設定し、学生が段階的・系統的に学びやすいように工夫している。また、教員養成カリキュラム委員会等を通して、教職課程カリキュラムの改善に取り組むことができている。加えて実践的指導力育成に向けて、地域の学校との連携のもと、希望する学生にはスクールインターンシップおよびスクールボランティアを実施している。また、それぞれの地域や近隣自治体の教育委員会とも緊密な連携協力体制を構築している点が本学の長所である。

今後は、本報告書で述べた課題について検討していくとともに、教員養成カリキュラム委員会等の全学的連携によって教職課程の改善・充実に向けた取り組みを毎年継続していく。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和7年7月16日 教職教育部自己点検・評価委員会を開催。本年度の教職課程自己点検・評価報告書の作成プロセスを確認した。

令和7年8月28日 教員養成カリキュラム委員会を開催。教職教育部より13学部・短期大学部に対して、報告書の改訂方針および作成スケジュールについて説明し、原稿執筆を依頼した。

令和7年12月18日 教員養成カリキュラム委員会を開催。教職課程自己点検・評価報告書の内容案を検討した。

令和8年3月31日 各学部等からの意見を教職教育部が集約し、教職課程自己点検・評価報告書の最終案を作成した。

令和8年3月31日 (令和6年度実績) 教職課程自己点検・評価報告書が完成した。

令和8年5月下旬 本学ホームページで教職課程自己点検・評価報告書を公開し、全国私立大学教職課程協会へ提出する予定。